

特別企画：福岡県・本社移転企業調査（2021 年）

福岡県への転入企業は 57 社、転出企業は 45 社 ～ 5 年連続で転入超過 ～

はじめに

市場環境の変化や人手不足、後継者不足など企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。このようななか、福岡県では福岡再開発プロジェクトとして“天神ビッグバン”や“博多コネクティッド”が進んでおり、新たなオフィスビルの開設やリニューアルは他地域から移転する企業を促す要因の一つとなり得る。しかし、長期化するコロナ禍により移転の動きが鈍化する恐れもあり、先行き不透明な状況が続いている。

帝国データバンク福岡支店では、2021 年に福岡県へ本社所在地の転入が判明した企業および福岡県から転出が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）を、企業概要データベース「COSMOS2」（約 147 万社収録）から抽出。移転年別と転入元・転出先、業種別、年商規模別に集計・分析を行った。同様の調査は 2021 年 5 月 13 日発表に続いて 2 回目。

※本社とは、本社機能（事務所等）の所在する事業所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースがある

調査結果（要旨）

1. 2021 年に福岡県へ転入した企業は 57 社、転出した企業は 45 社 となり、2017 年以降 5 年連続の転入超過 となった
2. 転入元は、東京都が 19 社（構成比 33.3%）で最多。以下、佐賀県（7 社、同 12.3%）、熊本県（6 社、同 10.5%）、大分県・山口県（各 4 社、同 7.0%）が続き、九州・沖縄地区からの転入は 40.4% を占めた。他方、転出先は、佐賀県が 9 社（構成比 20.0%）で最多となり、熊本県・東京都（各 6 社、同 13.3%）、山口県（5 社、同 11.1%）が続いた
3. 福岡県へ転入した企業を業種別でみると、サービス業が 27 社（構成比 47.4%）、転出した企業別では卸売業が 11 社（同 24.4%）でそれぞれ最多となった
4. 年商規模別では、転入・転出企業社数ともに年商 10 億円未満の企業が約 9 割を占めた

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

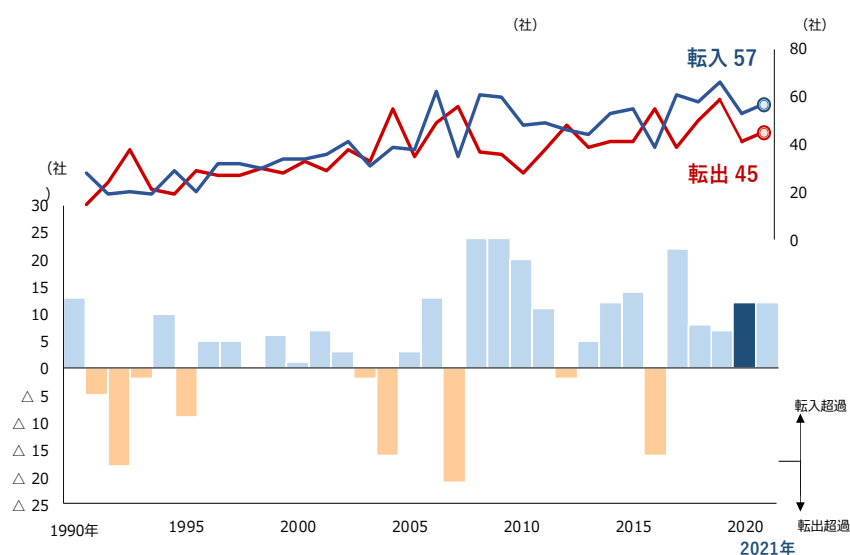
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

1. 年別推移 — 転入超過社数は12社

2021年に福岡県へ転入した企業は57社判明した。5年連続で50社以上となり、前年(53社)から4社増加した。他方、転出した企業は45社となり、前年(41社)から4社増加し、2年ぶりの増加となった。結果、転入超過社数は12社で、2017年以降5年連続の転入超過となった。転入超過数の都道府県別では7番目になり、『九州・沖縄地区』のなかでは「沖縄県」(16社)に次ぐ2番目。2021年も長期化するコロナ禍により、本社など主要拠点を都市部から地方に移転・分散する動きが見られたなか、福岡県は他県へ本店を移転した企業よりも他県から本社移転してくる企業の方が多くことが判明した。

福岡県の企業転入・転出動向（1990年～）



都道府県別 転入・転出企業数(2021年 転入超過社数順)

都道府県	転入	転出	「転入」-「転出」 (△は転入超過)	都道府県	転入	転出	「転入」-「転出」 (△は転入超過)	都道府県	転入	転出	「転入」-「転出」 (△は転入超過)
神奈川県	327	181	146	和歌山県	8	4	4	秋田県	4	7	△3
埼玉県	259	148	111	山口県	15	11	4	新潟県	7	10	△3
千葉県	178	136	42	宮崎県	10	6	4	佐賀県	9	12	△3
兵庫県	96	66	30	宮城県	30	27	3	長崎県	4	7	△3
茨城県	47	26	21	愛知県	59	56	3	熊本県	9	13	△4
沖縄県	24	8	16	岡山県	20	17	3	鹿児島県	5	9	△4
福岡県	57	45	12	青森県	6	4	2	鳥取県	3	8	△5
長野県	17	8	9	京都府	45	43	2	福井県	4	11	△7
静岡県	32	24	8	福島県	19	18	1	広島県	20	27	△7
愛媛県	13	5	8	高知県	2	1	1	山形県	1	9	△8
石川県	10	3	7	大分県	9	8	1	群馬県	19	27	△8
奈良県	27	20	7	岐阜県	24	24	0	滋賀県	15	27	△12
三重県	20	14	6	徳島県	3	3	0	香川県	0	12	△12
北海道	36	31	5	岩手県	2	3	△1	大阪府	153	213	△60
栃木県	19	15	4	富山県	2	3	△1	東京都	571	893	△322
山梨県	15	11	4	島根県	3	4	△1				

2. 転入元・転出先動向 — 「東京都からの転入」7 社増、コロナ禍で加速

2021 年に福岡県へ転入した企業の転入元は 18 都府県に広がる。内訳をみると、東京都が 19 社（構成比 33.3%）で最多となった。以下、佐賀県（7 社、同 12.3%）、熊本県（6 社、同 10.5%）、大分県・山口県（各 4 社、同 7.0%）が続き、九州・沖縄地区からの転入は計 40.4%を占めた。東京都においては、前年から 7 社増加していることから、長期化するコロナ禍により、テレワークやオンライン会議が前年より浸透されつつあるなか、本社移転が加速した可能性がある。

他方、2021 年に福岡県から転出した企業の転出先は 15 都府県判明し、佐賀県が 9 社（構成比 20.0%）で最多となった。以下、熊本県・東京都（各 6 社、同 13.3%）、山口県（5 社、同 11.1%）、沖縄県・大分県・長崎県・愛知県（各 2 社、同 4.4%）となり、九州・沖縄地区への転出が 46.7%を占めた。

福岡県への転入元と福岡県からの転出先（都道府県別上位）

2020年	転入元	転入		2021年	転入元	転入		2020年	転出先	転出		2021年	転出先	転出	
順位	都道府県	社数	構成比	順位	都道府県	社数	構成比 前年比	順位	都道府県	社数	構成比	順位	都道府県	社数	構成比 前年比
1	東京都	12	22.6%	1	東京都	19	33.3% ^(社) +7	1	佐賀県	9	22.0%	1	佐賀県	9	20.0% ±0
2	佐賀県	11	20.8%	2	佐賀県	7	12.3% △4	2	東京都	8	19.5%	2	熊本県	6	13.3% +1
3	熊本県	6	11.3%	3	熊本県	6	10.5% ±0	3	熊本県	5	12.2%	2	東京都	6	13.3% △2
4	長崎県	5	9.4%	4	大分県	4	7.0% △1	4	沖縄県	4	9.8%	4	山口県	5	11.1% +2
5	宮崎県	4	7.5%	4	山口県	4	7.0% ±0	5	山口県	3	7.3%	5	神奈川県	4	8.9% +4
6	鹿児島県	3	5.7%	6	鹿児島県	2	3.5% △1	6	広島県	2	4.9%	6	沖縄県	2	4.4% △2
7	山口県	2	3.8%	6	宮崎県	2	3.5% ±0	6	兵庫県	2	4.9%	6	大分県	2	4.4% +1
7	広島県	2	3.8%	6	広島県	2	3.5% ±0	6	愛知県	2	4.9%	6	長崎県	2	4.4% +2
7	大阪府	2	3.8%	6	大阪府	2	3.5% ±0	9	宮崎県	1	2.4%	6	愛知県	2	4.4% ±0
7	埼玉県	ほか	2 3.8%	10	沖縄県	ほか	1 1.8%	9	大分県	ほか	1 2.4%	10	愛媛県	ほか	1 2.2%
転入企業数 53 -				転入企業数 57 - +4				転出企業数 41 -				転出企業数 45 - +4			

3. 業種別 — 転入超過「サービス業」が17 件で最多

2021 年に福岡県へ転入（表右）した企業を業種別にみると、サービス業が 27 社（構成比 47.4%）で最多となった。前年と比較すると、前年から「サービス業」（9 件増）や「建設業」「不動産業」（各 1 件増）の 3 業種が増加した一方、「小売業」「運輸・通信業」（各 3 件減）など 3 業種で前年から減少した。

転出した企業では「卸売業」が 11 社（構成比 24.4%）で最多となり、「サービス業」（同 22.2%）が 10 社を上回った。前年との比較では、「製造業」や「小売業」など 5 業種が増加。この結果、転入超過が最も大きいのは「サービス業」（17 社）、転出超過が最も大きかったのは「製造業」（3 社）となるなど、特に本社所在地を選ばないサービス業などの企業を中心に福岡県への本社移転の動きが加速することが見られた。

転出

業種	2019年	2020年	2021年	構成比	前年比
			(社)		(社)
建設業	6	11	3	6.7%	△ 8
製造業	3	1	6	13.3%	+5
卸売業	11	10	11	24.4%	+1
小売業	6	1	6	13.3%	+5
運輸・通信業	1	2	3	6.7%	+1
サービス業	25	14	10	22.2%	△ 4
不動産業	6	2	6	13.3%	+4
その他	1	0	0	0.0%	±0

転入

業種	2019年	2020年	2021年	構成比	前年比
			(社)		(社)
建設業	5	3	4	7.0%	+1
製造業	5	3	3	5.3%	±0
卸売業	14	12	11	19.3%	△ 1
小売業	9	8	5	8.8%	△ 3
運輸・通信業	2	4	1	1.8%	△ 3
サービス業	21	18	27	47.4%	+9
不動産業	7	3	4	7.0%	+1
その他	3	2	2	3.5%	±0

4. 年商規模別 ― 転入・転出企業ともに約 9 割が年商 10 億円未満

2021 年に福岡県に転入した企業を年商規模別でみると、1 億円未満が 30 件（構成比 52.6%）で 5 割を占め、1-10 億円未満 19 件（同 33.3%）が続くなど、企業規模が小さくなるほど、転入する企業多い様子がうかがえる。一方、転出企業では 1-10 億円未満が 23 社（同 51.1%）、1 億円未満が 19 社（同 42.2%）となり、年商 10 億円未満の企業が約 9 割を占めた。

転出

売上規模	2019年	2020年	2021年	構成比	前年比
			(社)		(社)
1億円未満	35	21	19	42.2%	△ 2
1-10億円未満	18	17	23	51.1%	+6
10-50億円未満	5	2	1	2.2%	△ 1
50-100億円未満	0	0	0	0.0%	±0
100億円以上	1	1	2	4.4%	+1

[注]年商が判明した企業

転入

売上規模	2019年	2020年	2021年	構成比	前年比
			(社)		(社)
1億円未満	27	22	30	52.6%	+8
1-10億円未満	27	26	19	33.3%	△ 7
10-50億円未満	8	2	6	10.5%	+4
50-100億円未満	1	1	0	0.0%	△ 1
100億円以上	3	2	2	3.5%	±0

5. まとめ

2021 年に福岡県へ転入した企業は 57 社判明した。5 年連続で 50 社以上となり、前年（53 社）から 4 社増加した。他方、転出した企業は 45 社となり、前年（41 社）から 4 社増加し、2 年ぶりの増加となった。結果、転入超過社数は 12 社で、2017 年以降 5 年連続の転入超過となった。

転入・転出、双方の理由では、代表交代にともなう移転や、本店兼代表宅だった企業が、事務所やテナントを開設したことで本店住所が変わったとする要因が複数みられた。ほかにも、長期化するコロナ禍により、テレワークやオンライン会議が浸透されつつあるなか、事業規模が小さい企業を中心に本社移転が加速している様子が浮き彫りとなった。

福岡県では、福岡再開発プロジェクトとして“天神ビッグバン”や“博多コネクティッド”が動いている。第 1 号として、2021 年 10 月 4 日には“天神ビジネスセンター”の竣工式を迎え、今年 4 月 29 日、同ビルの地下 2 階に「天神イナチカ」が開業を予定されている。また、天神ビジネスセンターの入居企業には、外資系企業など有力企業が名を連ねており、地方再生に向けた動きが着実に進んでいる。

足元では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、テレワークなどコロナ禍に対応したビジネス環境が定着され、本社機能や主要拠点が首都圏から地方に移転・分散する動きが進んでいる一方で、オフィスを縮小する動きも見られ、福岡市中心部の空室率が上昇している。とりわけ、新型コロナウイルスの影響が長引けば、賃料の高い福岡市から転出する企業の方が多くなる懸念も考えられるため、2022 年も引き続き、本社移転の動向は新型コロナに左右されることとなろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：橋谷 祐樹

TEL:092-738-7779 FAX:092-738-8687